

目次

都道府県別経済財政モデル (平成 29年度版)

1. 概要.....	2
2. 都道府県別経済財政モデルのデータ推計方法.....	3
2.1 年金部門.....	3
2.2 医療・介護部門.....	20
2.3 税金部門.....	36
2.4 県民経済計算.....	49
2.5 民間企業資本ストック.....	52
2.6 社会資本ストック.....	55
3. 都道府県別経済財政モデルの概要.....	56
3.1 地域マクロ経済部門.....	56
3.2 政府部門.....	58
3.3 医療・介護部門.....	59
3.4 公的年金部門.....	59
4. モデル構造の改良点.....	60
5. 推計式リスト.....	61
5.1 地域マクロ経済部門.....	62
5.2 政府部門.....	70
5.3 医療・介護、公的年金部門.....	72
5.4 定義式リスト・変数リスト.....	79

1. 概要

(1) 分析の目的

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）室では、医療・介護保険給付と公的年金給付の動向とその地域経済への影響を都道府県別に分析できるツールとして、「都道府県別経済財政モデル」の開発・改良を平成 20 年以降、毎年実施してきたところである。

(2) 平成 29 年度版における主要な分析項目

データ推計結果（データベース）の更新（2014 年度分を追加）

地域マクロ経済部門、政府部門、医療・介護部門、公的年金部門の 4 部門それぞれにおけるデータについて、2014 年度分を追加するとともに、社会保障制度の変更による出典データの改定を受けて、データベースの改定を行った。

※ なお、地域マクロ部門の基幹データである県民経済計算において、2015 年度データ以降、標準計算方式の変更¹が行われる見込みであるため、本年度は構造方程式の再推定は行っていない。

(3) 調査実施委託機関

株式会社 リベルタス・コンサルティング

¹ 内閣府経済社会研究所「県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版）」参照。

(http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/pdf/hyojunb23.pdf)